

基地対策のあゆみ 昭和35年(1960年)～昭和44年(1969年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あ て 先
35. 11. 1 (1960)	久里浜倉庫地区の返還要望	市 長	調達庁長官(写外務省安保課長)
36. 1. 26 (1961)	観音崎地区の一部(艦船監視所)の返還要望	市 長	調達庁長官(写外務省安保課長)
36. 2. 7	久里浜倉庫地区、観音崎艦船監視所の返還要望について協力要請	市 長	大蔵大臣 県知事
36. 3. 27	旧追浜海軍航空隊施設の返還要望	市 長	調達庁長官(写大蔵大臣、県知事ほか)
36. 11. 21	追加提供ならびに使用条件の変更通知 1. 横須賀海軍施設の一部を海上自衛隊が艦船修理のため共同使用する。 2. 田浦送油管施設の追加提供 3. 追浜海軍航空隊施設の追加提供(航空地役権)	横浜調達局長	市 長
36. 11. 21	久里浜倉庫地区の返還要望	市 長	調達庁長官
36. 12. 14	同上返還について協力依頼	市 長	大蔵大臣
37. 5. 16 (1962)	同上返還見通しなしの回答	関東財務局長	市 長
37. 6. 28	久里浜倉庫地区の返還要望	市 長	在日米海軍司令官、 横須賀米海軍基地司令官
37. 7. 7	同上返還不可能の回答	在日米海軍司令官	市 長
37. 12. 28	久里浜倉庫地区の返還要望	市 長	在日米海軍司令官 (写横須賀米海軍基地司令官)
38. 1. 16 (1963)	同上は、代替施設があれば返還する旨の回答	在日米海軍司令官	市 長
38. 9. 27	久里浜倉庫地区、旧追浜海軍航空隊施設の接收解除に関する要望	市 長	外務省アメリカ局長、 防衛施設庁長官、 大蔵大臣ほか
38. 10. 12	同上協力要請	市 長	地元選出国會議員
39. 2. 18 (1964)	同上協力要請	市 長	県議会議長
39. 3. 16	旧追浜海軍航空隊施設の返還と産業用地への転用促進に関する決議書提出	市議会議長	総理・外務・大蔵・ 自治各大臣、防衛 庁長官ほか
39. 4. 14	旧追浜海軍航空隊施設転用希望企業について要望	市 長	防衛庁長官 関東財務局長

基地対策のあゆみ 昭和35年(1960年)～昭和44年(1969年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あ て 先
39. 8. 28 (1964)	米国原子力潜水艦の寄港について協力方通知(電報) (要旨) 「政府は、米国政府より意向打診のあった原子力潜水艦の我が国への寄港を認めることとし、この旨を米国側に通報した。 1. 原子力潜水艦の安全性については、科学技術庁及び原子力委員会の意見により確信を得るに至った。 2. 補償問題については、日米間の外交交渉によって解決をはかる旨約束された。 3. 今回の寄港承認は、核兵器の日本持込みにつながるものではない。 よって、政府は寄港を認めることにしたが、寄港を予想されているのは、横須賀港及び佐世保港であるので、貴職の格段のご協力をお願いしたい。」	外務大臣	市 長
39. 9. 1	横須賀市の庁中組織として「横須賀市放射能対策本部」を設置		
39. 9. 12	横須賀港提供水域の一部(浦郷町5丁目地先水面)解除要望	市 長	横浜防衛施設局長
39. 10. 7	放射能測定装置設置について、横須賀港における一部土地の共同使用が、日米合同委員会放射能特別委員会で認められた。		
39. 11. 9	空間線量測定を開始		
39. 11. 13	水中放射能測定を開始		
40. 5. 12 (1965)	久里浜倉庫地区、観音崎艦船監視所の一部(6,600㎡)、横須賀海軍施設ガントリー一船台付近の一部(33,000㎡)、旧追浜海軍航空隊施設浦郷町地先水面の一部(27,700㎡)、海軍兵員クラブの返還要望	市 長	防衛庁長官
40. 6. 1	観音崎艦船監視所の一部返還要望(昭和41年3月5日回答)	市 長	大蔵大臣、横浜防衛施設局長
40. 9. 21	田浦送油施設隣接不動産の提供について意見照会	横浜防衛施設局長	市長
40. 10. 8	不動産を提供せず、既接收地内に移設することが適当の旨回答	市 長	横浜防衛施設局長
40. 10. 9	観音崎艦船監視所の一部返還要望	市 長	大蔵大臣
40. 11. 3	追浜米陸軍弾薬揚陸施設の一部又は全部、久里浜倉庫地区の一部又は全部、米海軍基地及び港湾施設の一部返還要望	市 長	米合衆国国防長官
41. 1. 7 (1966)	旧追浜海軍航空隊施設の一部又は全部、久里浜倉庫地区の一部又は全部、横須賀海軍施設の一部返還要望	市 長	外務省アメリカ局長、防衛施設庁長官
41. 2. 25	「施設は最大限に使用されているので、日本政府が代替施設を提供できなければ、要請は受け入れられない」旨回答	在日米海軍司令官	市 長
41. 3. 5	昭和40年6月1日付け要望に対する回答「米軍は返還に同意しない」	横浜防衛施設局長	市 長
41. 4. 3	小柴貯油施設(横浜市内)隣接水域の提供について協力及び同意要請	防衛施設庁長官ほか	市 長
41. 5. 30	米原子力潜水艦スヌークが初めて横須賀港に寄港		
41. 8. 19	小柴貯油施設隣接水域の提供は、港湾管理運営に支障を生じるおそれがあるので、同意できない旨回答	市 長	横浜防衛施設局長ほか
42. 5. 26 (1967)	小柴貯油施設隣接水域の提供は、米軍と折衝の結果、提供要求水域が縮小されたので、水域は横須賀市管理の水域に含まれなくなったので確認の上回答されたい旨の要請	横浜防衛施設局長	市 長
42. 6. 5	提供要求の小柴貯油施設隣接水域は、本市管理の港湾区域に含まれない旨回答	市 長	横浜防衛施設局長
42. 12. 16	米軍通信施設電波障害防止緩衝地帯(横須賀海軍施設関係)設定に反対の要望	市 長	防衛施設庁長官、横浜防衛施設局長、県知事
43. 8. 12 (1968)	長浦港における艦艇繫留施設(海上自衛隊護衛艦隊繫留棧橋)新設についての協議	横浜防衛施設局長	市 長

基地対策のあゆみ 昭和35年(1960年)～昭和44年(1969年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あ て 先
43. 8. 29 (1968)	上記について異議ない旨回答	市 長	横浜防衛施設局長
43. 8. 29	横浜海浜住宅地区(旧1号地)の427戸を横須賀海軍施設内国有地(泊湾、米軍名ブリッグス湾を埋立て約11万平方メートルの建設用地を造成)に移転することについて協力要請	横浜防衛施設局長	市 長
43. 9. 20	市議会内に泊浦埋立特別対策委員会を設置	市議会	
43. 11. 15	泊浦埋立特別対策委員会における審議の結果を通知 1. 基地が存在するために市の発展が著しく阻まれ、市民の福祉が大きく損なわれている。 2. このような実情の本市に対し、米軍家族住宅427戸を横須賀海軍施設(泊浦の埋立地を含む)に移転いたしたいという趣旨の協力方の要請は不満である。 3. 本市の特殊の事情と、本市が長年要望している米軍施設の返還問題等が未解決であること、住宅の新設移転は施設拡充であり基地の恒久化を意味するものであるため市民感情としても容認できない。	市議会議長	市 長
43. 12. 23	久里浜倉庫地区の全面返還要望	市 長	防衛施設庁長官 横浜防衛施設局長
43. 12. 28	防衛施設庁としても、市の要望を十分に認識し、日米安全保障協議委員会の趣旨に基づき、久里浜倉庫地区の返還の実現に努力を払う	横浜防衛施設局長	市 長
43. 12. 28	泊浦埋立特別対策委員会は、委員会設置依頼8回にわたって審議を行い、日米安全保障協議委員会に提示された久里浜倉庫地区の返還問題を考慮の上、本件埋立については、不満足でかつ積然としない点もあるが、現時点においては、一応認めることはやむを得ないと の意見が大勢を占めたが、全会一致をみるにいたらなかった。 しかし、委員会としての任務は終了したと認め解散することに決定した。 (昭和44年1月22日 市長あて、市議会議長より参考として送付)	泊浦埋立特別対策委員長	市議会議長
43. 12. 28	横浜海浜住宅地区(旧1号地)の住宅等の移転については、趣旨に にそうよう努力を払う所存である旨の回答	市 長	横浜防衛施設局長
44. 3. 27 (1969)	横浜海浜住宅地区(旧1号地)の返還を横須賀海軍施設内へ移設 することを条件に合意	日米合同委員会	
44. 4. 7	昭和43年12月23日 日米安全保障協議委員会において決定した返還 予定施設(観音崎艦船監視所、横須賀海軍埠頭、久里浜倉庫地区) の返還促進要望	市 長	大蔵大臣、防衛施設 庁長官ほか(協力要請) 県知事
44. 10. 24	旧追浜海軍航空隊施設及び久里浜倉庫地区の全面返還要望	市 長	米合衆国国防長官
44. 11. 10	泊浦湾埋立に関し、公有水面埋立法第42条第1項に基づく、「公 有水面埋立ての承認について」告示 1. 埋立場所 横須賀市泊町先公有水面 2. 埋立面積 114,166.67平方メートル 3. 埋立目的 住宅用地、護岸敷、道路敷及び下水敷造成 4. 埋立者 防衛施設庁横浜防衛施設局	市 長	
44. 12. 2	長井住宅地区の施設内米軍専用道路の共同使用について意見照会 「地元民が自由に使用しているので、これを正式化する必要がある と思うが、これについての市の意見照会」(45.2.12)	横須賀防衛施設 事務所長	市 長

基地対策のあゆみ 昭和35年(1960年)～昭和44年(1969年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あ て 先
44.12.16 (1969)	久里浜倉庫地区の全面返還要望 「同地区の返還が平地部分の一部となっているのは、泊湾埋立を承認した本市としては不満であり、埋立工事が着工の運びとなっている現在、全面返還を要望する」	市 長	総理、外務大臣、 防衛施設庁長官、 外務省アメリカ局長ほか